

2019年度(令和元年度)

〔2019年(平成31年)4月1日から
2019年(令和元年)9月30日まで〕

第15期中間連結・個別財務諸表

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,014	25,511
高速道路事業営業未収入金	36,624	23,211
未収入金	7,079	3,047
未収還付法人税等	100	100
未収消費税等	2,026	※3 23
有価証券	38,500	15,500
仕掛道路資産	135,442	145,323
その他のたな卸資産	412	383
受託業務前払金	2,219	2,182
その他	1,201	2,124
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	243,612	217,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,489	28,498
減価償却累計額	△13,021	△13,486
建物及び構築物（純額）	15,467	15,012
機械装置及び運搬具	52,411	52,513
減価償却累計額	△34,638	△36,540
機械装置及び運搬具（純額）	17,772	15,972
土地	4,070	4,070
リース資産	5,755	6,081
減価償却累計額	△1,690	△2,002
リース資産（純額）	4,064	4,079
建設仮勘定	1,741	1,853
その他	2,588	2,688
減価償却累計額	△1,674	△1,797
その他（純額）	913	891
有形固定資産合計	44,030	41,880
無形固定資産		
ソフトウェア	2,716	2,409
リース資産	4	3
その他	11	11
無形固定資産合計	2,733	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	379	389
繰延税金資産	2,359	2,294
その他	1,723	1,681
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,440	4,343
固定資産合計	51,203	48,648
資産合計	※1 294,816	※1 266,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	28,536	19,204
短期借入金	—	1,443
1年以内返済予定長期借入金	59,872	59,872
未払金	5,791	5,110
リース債務	619	631
未払法人税等	575	418
未払消費税等	514	※3 773
受託業務前受金	1,145	1,631
前受金	61	278
賞与引当金	1,667	1,903
その他	2,596	2,357
流動負債合計	101,381	93,625
固定負債		
道路建設関係社債	※1 100,000	※1 80,000
道路建設関係長期借入金	16,000	15,000
リース債務	3,321	3,330
役員退職慰労引当金	206	187
ETCマイレージサービス引当金	32	28
退職給付に係る負債	19,363	18,986
その他	1,865	1,873
固定負債合計	140,790	119,406
負債合計	242,171	213,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,580	10,580
利益剰余金	34,379	34,531
株主資本合計	54,960	55,111
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,315	△2,095
その他の包括利益累計額合計	△2,315	△2,095
純資産合計	52,644	53,016
負債・純資産合計	294,816	266,048

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業収益	110,438	108,643
営業費用		
道路資産賃借料	72,528	70,455
高速道路等事業管理費及び売上原価	34,171	34,822
販売費及び一般管理費	※1 3,029	※1 3,052
営業費用合計	109,729	108,330
営業利益	708	313
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	—
土地物件貸付料	24	16
原因者負担収入	6	7
持分法による投資利益	122	10
工事負担金等受入額	—	85
受取保険金	4	41
その他	29	38
営業外収益合計	188	202
営業外費用		
支払利息	0	—
寄付金	4	1
その他	1	2
営業外費用合計	6	3
経常利益	891	511
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	3,144	—
特別利益合計	3,145	1
特別損失		
固定資産除却費	※3 22	※3 22
事務所移転費用	12	0
減損損失	※4 1	※4 92
特別損失合計	35	115
税金等調整前中間純利益	4,000	397
法人税、住民税及び事業税	385	180
法人税等調整額	△397	65
法人税等合計	△12	245
中間純利益	4,012	151
親会社株主に帰属する中間純利益	4,012	151

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	4,012	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	319	219
その他の包括利益合計	318	219
中間包括利益	4,331	371
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,331	371
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	30,844	50,844	0	△3,094	△3,093	582	48,333
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			4,012	4,012					4,012
連結子会社株式の取得による持分の増減		580		580					580
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△0	319	318	△582	△263
当中間期変動額合計	－	580	4,012	4,593	△0	319	318	△582	4,330
当中間期末残高	10,000	10,580	34,856	55,437	0	△2,774	△2,774	－	52,663

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,580	34,379	54,960	－	△2,315	△2,315	－	52,644
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			151	151					151
連結子会社株式の取得による持分の増減		－		－					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					－	219	219	－	219
当中間期変動額合計	－	－	151	151	－	219	219	－	371
当中間期末残高	10,000	10,580	34,531	55,111	－	△2,095	△2,095	－	53,016

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,000	397
減価償却費	3,257	3,407
減損損失	1	92
負ののれん発生益	△3,144	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	236
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	△157
受取利息	△1	△2
受取配当金	△0	—
支払利息	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却費	22	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,658	14,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △3,068	※2 △9,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,896	△7,301
未払又は未収消費税等の増減額	1,867	2,261
その他	△1,707	2,499
小計	△8,882	5,978
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△48	△21
法人税等の還付額	6	100
法人税等の支払額	△471	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,392	5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,993	△3,596
固定資産の売却による収入	1	354
固定資産の除却による支出	△0	△14
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,873	—
定期預金の払戻による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,443
長期借入れによる収入	1,539	5,000
長期借入金の返済による支出	※2 △8,001	※2 △6,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △3,496	※2 △20,000
リース債務の返済による支出	△305	△321
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,271	△19,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,879	△17,413
現金及び現金同等物の期首残高	33,920	58,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 13,040	※1 40,891

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)
阪高プロジェクトサポート(株)
(株)阪神 e テック
(株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設調査(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
関連会社の名称 阪神施設工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33百万円は、「受取保険金」4百万円及び「その他」29百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
道路建設関係社債	100,000百万円(額面100,000百万円)	80,000百万円(額面80,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債98,500百万円(額面)(前連結会計年度93,500百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	101,500百万円	112,500百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
道路建設関係社債	18,496百万円	20,000百万円
道路建設関係長期借入金	8,000	6,000

※3 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等又は未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
役員報酬	304百万円	306百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30	24
給料手当	865	862
賞与引当金繰入額	255	249
退職給付費用	148	102
法定福利費	232	242
減価償却費	78	150
地代家賃	193	168
租税公課	298	284
諸手数料	147	100
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	22	△0
貸倒引当金繰入額	△13	—

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
計	1	1

※3 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	20百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0	6
その他(工具、器具及び備品)	1	0
ソフトウェア	0	—
計	22	22

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市西淀川区	1
(合計)			1

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

用途	種類	場所	計上額 (百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	91
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	1
	その他 (工具、器具及び備品)		0
(合計)			92

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	13,421百万円	25,511百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される 短期投資(有価証券勘定)	—	15,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△381	△120
現金及び現金同等物	13,040	40,891

※2

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△8,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△3,496百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△3,068百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額13,091百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出のうち△6,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△20,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△9,851百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額13,145百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,367	743	108,110	2,328	110,438	—	110,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	29	63	△63	—
計	107,401	743	108,144	2,358	110,502	△63	110,438
セグメント利益又は損 失(△)	349	△12	336	372	708	—	708
セグメント資産	180,888	3,306	184,194	8,048	192,242	24,993	217,236
その他の項目							
減価償却費	2,626	—	2,626	183	2,810	447	3,257
持分法適用会社への 投資額	219	—	219	—	219	—	219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,589	—	2,589	613	3,202	1,048	4,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,993百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額447百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,048百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,059	2,426	106,485	2,157	108,643	—	108,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	55	32	88	△88	—
計	104,115	2,426	106,541	2,190	108,731	△88	108,643
セグメント利益又は損 失(△)	5	△17	△12	325	313	—	313
セグメント資産	200,290	4,978	205,268	8,143	213,411	52,636	266,048
その他の項目							
減価償却費	2,602	—	2,602	189	2,791	615	3,407
持分法適用会社への 投資額	214	—	214	—	214	—	214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	588	—	588	299	888	257	1,145

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,636百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額615百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,345	19,684
高速道路事業営業未収入金	36,620	23,176
未収入金	6,644	2,971
未収還付法人税等	79	99
未収消費税等	2,017	—
有価証券	38,500	15,500
仕掛道路資産	135,683	145,528
貯蔵品	177	169
受託業務前払金	2,219	2,182
前払費用	71	202
その他	869	1,294
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	238,221	210,801
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,856	1,856
減価償却累計額	△610	△644
建物(純額)	1,246	1,211
構築物	17,882	17,922
減価償却累計額	△8,919	△9,189
構築物(純額)	8,962	8,732
機械及び装置	52,160	52,269
減価償却累計額	△34,270	△36,152
機械及び装置(純額)	17,890	16,116
車両運搬具	241	228
減価償却累計額	△175	△174
車両運搬具(純額)	65	53
工具、器具及び備品	296	301
減価償却累計額	△232	△241
工具、器具及び備品(純額)	63	59
リース資産	—	158
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	158
建設仮勘定	1,679	1,823
有形固定資産合計	29,909	28,157
無形固定資産		
ソフトウェア	1,070	899
その他	1	1
無形固定資産合計	1,072	900
高速道路事業固定資産合計	30,981	29,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,411	1,422
減価償却累計額	△308	△329
建物（純額）	1,103	1,093
構築物	108	108
減価償却累計額	△35	△38
構築物（純額）	72	70
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	—	—
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	90	90
減価償却累計額	△81	△85
工具、器具及び備品（純額）	9	4
土地	1,838	1,838
リース資産	62	62
減価償却累計額	△49	△56
リース資産（純額）	12	6
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	3,044	3,015
関連事業固定資産合計	3,044	3,015
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,911	4,930
減価償却累計額	△1,968	△2,066
建物（純額）	2,942	2,864
構築物	74	74
減価償却累計額	△39	△42
構築物（純額）	34	31
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	707	709
減価償却累計額	△411	△434
工具、器具及び備品（純額）	296	275
土地	1,116	1,116
リース資産	226	226
減価償却累計額	△69	△92
リース資産（純額）	157	134
建設仮勘定	54	27
有形固定資産合計	4,601	4,449
無形固定資産		
ソフトウェア	1,298	1,199
その他	0	0
無形固定資産合計	1,299	1,200
各事業共用固定資産合計	5,901	5,649
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	311	311
有形固定資産合計	311	311
その他の固定資産合計	311	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
投資その他の資産		
繰延税金資産	398	384
その他	1,373	1,282
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,750	1,645
固定資産合計	41,989	39,680
資産合計	※1 280,210	※1 250,481
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	23,781	17,584
短期借入金	—	1,443
1年以内返済予定長期借入金	59,872	59,872
未払金	4,327	4,190
リース債務	57	81
未払費用	326	508
未払法人税等	232	245
未払消費税等	48	538
受託業務前受金	1,145	1,631
前受金	8	263
預り金	15,346	9,545
賞与引当金	747	842
その他	1,566	1,583
流動負債合計	107,461	98,332
固定負債		
道路建設関係社債	※1 100,000	※1 80,000
道路建設関係長期借入金	16,000	15,000
リース債務	112	218
受入保証金	1,364	1,363
退職給付引当金	15,072	14,927
役員退職慰労引当金	29	33
ETCマイレージサービス引当金	32	28
固定負債合計	132,611	111,571
負債合計	240,072	209,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	136
高速道路事業別途積立金	12,181	10,838
安全対策・サービス高度化積立金	6,309	5,994
繰越利益剰余金	1,509	3,608
利益剰余金合計	20,138	20,578
株主資本合計	40,138	40,578
純資産合計	40,138	40,578
負債・純資産合計	280,210	250,481

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	93,888	90,710
道路資産完成高	13,091	13,145
受託業務収入	0	0
その他の売上高	8	2
営業収益合計	106,988	103,857
営業費用		
道路資産賃借料	72,528	70,455
道路資産完成原価	13,091	13,145
管理費用	20,957	20,419
受託業務費用	0	0
営業費用合計	106,577	104,020
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	411	△162
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	743	2,426
駐車場事業収入	285	295
休憩所等事業収入	33	36
その他営業事業収入	585	419
営業収益合計	1,648	3,177
営業費用		
受託業務費用	755	2,443
駐車場事業費	118	118
休憩所等事業費	34	46
その他営業事業費	617	450
営業費用合計	1,525	3,058
関連事業営業利益	122	118
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	533	△43
営業外収益	※1 245	※1 618
営業外費用	※2 5	※2 7
経常利益	774	567
特別利益	※3 0	※3 0
特別損失	※4 1	※4 105
税引前中間純利益	773	461
法人税、住民税及び事業税	197	7
法人税等調整額	△2	14
法人税等合計	194	22
中間純利益	578	439

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	143	11,801	—	9,643	21,588	41,588	41,588
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2			2	—	—	—
別途積立金の積立				380	6,309	△6,689	—	—	—
別途積立金の取崩				—	—	—	—	—	—
中間純利益						578	578	578	578
当中間期変動額合計	—	—	△2	380	6,309	△6,108	578	578	578
当中間期末残高	10,000	10,000	141	12,181	6,309	3,535	22,167	42,167	42,167

当中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	138	12,181	6,309	1,509	20,138	40,138	40,138
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2			2	—	—	—
別途積立金の積立				—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩				△1,342	△314	1,657	—	—	—
中間純利益						439	439	439	439
当中間期変動額合計	—	—	△2	△1,342	△314	2,099	439	439	439
当中間期末残高	10,000	10,000	136	10,838	5,994	3,608	20,578	40,578	40,578

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
道路建設関係社債	100,000百万円 (額面100,000百万円)	80,000百万円 (額面80,000百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債98,500百万円（額面）（前事業年度93,500百万円（額面））について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券（国が保有している債券を除く。）に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	101,500百万円	112,500百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
道路建設関係社債	18,496百万円	20,000百万円
道路建設関係長期借入金	8,000	6,000

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
受取配当金	199百万円	486百万円
有価証券利息	0	1
受取利息	0	0
土地物件貸付料	24	16
原因者負担収入	6	7
工事負担金等受入額	—	85

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
支払利息	4百万円	4百万円
寄付金	0	1

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	0百万円

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
減損損失	1百万円	91百万円
固定資産除却費	0	14

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	2,545百万円	2,494百万円
無形固定資産	229	345